

2011年7月28日

- 記者からの質問

- 当社からの回答

- 第1四半期は、利益が小さいようですが、過去のトレンドも、そのような傾向なのですか。
 - IT、通信関連業界は売上自体が下期偏重の傾向があります。当社も同じ傾向で、利益も下期偏重になっています。過去を見ても、営業利益は、上期で、通期の3割程度となっており、特に1Qの比重は小さくなっています。
- 携帯電話基地局工事は社会インフラ事業に含まれているとのことですが、とすると、キャリアネットワーク事業は、具体的にはどのような事業で増えているのですか。
 - 現在、通信事業者はスマートフォン普及等による通信量の増加に対応して、ネットワーク自体の強化に取り組んでいます。当社はこのような動きに対して、ネットワークの強化やその通信量監視の為のシステム構築、保守等のビジネスを行っています。
- 専任営業部隊を設けた量販ビジネスとはどのような内容なのですか。また、専任部隊の設置はいつからでしょうか。また人数規模はどうですか？
 - 専任部隊を設けたのは、今期からです。
 - ここで目指しているのは、一般企業向けを中心にした、PC、サーバに加え、昨今ではUPS(無停電電源装置)などといった製品を単体として売っていかうというビジネスです。はじめてのお客様に最初からEmpoweredOfficeのようなソリューションやサービスまで含めたビジネスで食い込むのは困難ですので、多彩なメニューを揃えて、お客様の必要なものを何でもオファーする、そしてそれを新規お客様への入口として、その後システム構築やサービス提供が必要ならご提供し、パークを拡大して行こうという考えです。
 - この専任部隊は1桁の陣容です。実際には従来からの営業がありますが、その量販ビジネスをサポートし、促進する役割を担うものです。
- 営業リソースを100人規模で増員/統合/シフトしたとありますが、量販専任部隊以外はどうなものですか。
 - 事業部門にいた営業要員を全て営業専門の事業本部に統合しました。今期伸びが見込めない部分に充てていた営業を、キャリア向けや一般企業向けなど伸ばす部分に投入していきます。また間接部門からのシフトや採用などの増員も進めていきます。
- 社会インフラ事業の減収は、地域情報化の減少や復興予算などが決まらないことなどに

よるものですか。

→ その通りです。復興予算などは、今後決まってくればきちんと対応していきたいと考えています。地域情報化の一巡はもともと想定していたものです。この分野は若干厳しめではありますが、その分もキャリアネットワークや企業ネットワークを加速させていきたいと考えています。

以上